

令和 5 年 度

横浜市下水道事業決算報告書その他財務諸表

目 次

	頁
1 令和5年度横浜市下水道事業決算報告書	10
2 令和5年度横浜市下水道事業損益計算書	14
3 令和5年度横浜市下水道事業剰余金計算書	16
4 令和5年度横浜市下水道事業剰余金処分計算書	18
5 令和5年度横浜市下水道事業貸借対照表	20
6 付 属 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書	23
(2) 収益費用明細書	25
(3) 固定資産明細書	34
(4) 企業債明細書	36
7 令和5年度横浜市下水道事業報告書	40

1 令和5年度横浜市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
	円	円	円	円
第1款 下水道事業収益	130,463,786,000	4,073,000	0	130,467,859,000
第1項 営業収益	96,895,160,000	3,352,000	0	96,898,512,000
第2項 営業外収益	33,354,915,000	721,000	0	33,355,636,000
第3項 特別利益	213,711,000	0	0	213,711,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
	円	円	円	円	円	円
第1款 下水道管理費	126,511,106,000	15,233,000	0	0	0	126,526,339,000
第1項 営業費用	121,241,059,000	15,233,000	0	0	0	121,256,292,000
第2項 営業外費用	4,833,917,000	0	0	0	0	4,833,917,000
第3項 特別損失	426,130,000	0	0	0	0	426,130,000
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000

損益計算書については、特別損失に計上した東京電力福島原子力発電所事故に伴う放射線対策費用及び損害賠償
 いる。

下水道事業決算報告書

決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円		円	
129,829,458,205	△	638,400,795	(うち、消費税及び地方消費税相当額 5,608,524,772円)
95,930,099,673	△	968,412,327	
33,853,787,496		498,151,496	
45,571,036	△	168,139,964	

額		合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	円					
0	円	126,526,339,000	円	円	円	(うち、消費税及び 地方消費税相当額 2,861,475,990円)
0		121,256,292,000	115,439,588,071	0	5,816,703,929	
0		4,833,917,000	3,682,277,259	0	1,151,639,741	
0		426,130,000	246,569,535	0	179,560,465	
0		10,000,000	0	0	10,000,000	

請求額が確定していることから、企業会計原則等に基づき、その差額によって特別損益（その他特別利益）を表記して

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 下水道事業資本的収入	73,529,072,000	0	73,529,072,000	6,895,997,000
第1項 企業債	58,925,000,000	0	58,925,000,000	600,000,000
第2項 補助金	14,176,487,000	0	14,176,487,000	6,295,997,000
第3項 負担金	8,117,000	0	8,117,000	0
第4項 出資金	413,818,000	0	413,818,000	0
第5項 その他資本的収入	5,650,000	0	5,650,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 下水道事業資本的支出	121,878,568,000	32,008,000	0	0	121,910,576,000	24,847,199,969
第1項 建設改良費	61,326,614,000	32,008,000	0	0	61,358,622,000	24,847,199,969
第2項 企業債償還金	60,538,781,000	0	0	0	60,538,781,000	0
第3項 投資	3,173,000	0	0	0	3,173,000	0
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額11,054,000,000円を除く。）が資本的支出額に対して不足建設改良積立金取崩5,119,013,448円及び繰越工事資金13,482,000,000円で補填した。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	
0	80,425,069,000	66,148,084,711	△ 14,276,984,289	(うち、消費税及び地方消費税相当額 869,195円)
0	59,525,000,000	53,600,000,000	△ 5,925,000,000	翌年度繰越額
0	20,472,484,000	12,123,174,500	△ 8,349,309,500	企業債 11,054,000,000円
0	8,117,000	7,030,000	△ 1,087,000	
0	413,818,000	413,818,000	0	
0	5,650,000	4,062,211	△ 1,587,789	

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円	
0	146,757,775,969	118,020,145,518	24,079,011,820	0	24,079,011,820	4,658,618,631	(うち、消費税及び地方消費税相当額 4,979,817,463円)
0	86,205,821,969	57,481,365,464	24,079,011,820	0	24,079,011,820	4,645,444,685	
0	60,538,781,000	60,538,780,054	0	0	0	946	
0	3,173,000	0	0	0	0	3,173,000	
0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

する額62,926,060,807円は、過年度分損益勘定留保資金6,671,353,954円、当年度分損益勘定留保資金等37,653,693,405円、

2 令和5年度横浜市下水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	53,660,004,256		
	(2) 他会計負担金	35,277,789,000		
	(3) その他営業収益	<u>1,481,163,204</u>	90,418,956,460	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	7,724,293,877		
	(2) ポンプ場費	2,208,773,222		
	(3) 処理場費	18,487,903,810		
	(4) 排水設備費	255,014,364		
	(5) 業務費	221,938,059		
	(6) 水道事業会計繰出金	4,545,454,546		
	(7) 総係費	461,583,393		
	(8) 下水道研究費	84,526,444		
	(9) 工場排水対策費	185,630,046		
	(10) 減価償却費	77,287,007,918		
	(11) 資産減耗費	<u>1,128,873,770</u>	<u>112,590,999,449</u>	
	営業損失			22,172,042,989
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	719,786		
	(2) 他会計補助金	2,211,486,000		
	(3) 国庫補助金	612,000		
	(4) 長期前受金戻入	30,193,602,464		
	(5) 雑収益	<u>1,122,661,365</u>	33,529,081,615	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,622,801,087		
	(2) 雑支出	<u>951,855,174</u>	<u>4,574,656,261</u>	<u>28,954,425,354</u>
	経常利益			6,782,382,365
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>45,332,815</u>	45,332,815	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	<u>246,307,495</u>	<u>246,307,495</u>	<u>△ 200,974,680</u>
	当年度純利益			6,581,407,685
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金 変動額			<u>5,119,013,448</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>11,700,421,133</u></u>

3 令和5年度横浜市

(令和5年4月1日から)

	資本金	剰		
		資本剰余金		
		国庫県補助金	受贈財産評価額	資本剰余金合計
前年度末残高	585,352,874,042	36,106,709,777	20,988,801,380	57,095,511,157
前年度処分額	9,130,427,102	△ 690,451,580	0	△ 690,451,580
議会の議決による処分額	9,130,427,102	△ 690,451,580	0	△ 690,451,580
資本金への組入	9,130,427,102	△ 690,451,580	0	△ 690,451,580
建設改良積立金の積立	0	0	0	0
処分後残高	594,483,301,144	35,416,258,197	20,988,801,380	56,405,059,577
当年度変動額	413,818,000	0	296,123,443	296,123,443
一般会計出資金の受入	413,818,000	0	0	0
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0
固定資産の受贈	0	0	296,123,443	296,123,443
補助金の受入	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	594,897,119,144	35,416,258,197	21,284,924,823	56,701,183,020

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

下水道事業剰余金計算書

令和6年3月31日まで)

(単位 円)

余 金			資 本 合 計
利 益 剰 余 金			
建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
37,585,905,527	18,632,013,494	56,217,919,021	698,666,304,220
10,192,037,972	△ 18,632,013,494	△ 8,439,975,522	0
10,192,037,972	△ 18,632,013,494	△ 8,439,975,522	0
0	△ 8,439,975,522	△ 8,439,975,522	0
10,192,037,972	△ 10,192,037,972	0	0
47,777,943,499	(繰越利益剰余金) 0	47,777,943,499	698,666,304,220
△ 5,119,013,448	11,700,421,133	6,581,407,685	7,291,349,128
0	0	0	413,818,000
△ 5,119,013,448	5,119,013,448	0	0
0	0	0	296,123,443
0	0	0	0
0	6,581,407,685	6,581,407,685	6,581,407,685
42,658,930,051	(当年度未処分利益剰余金) 11,700,421,133	54,359,351,184	705,957,653,348

4 令和5年度横浜市下水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	建 設 改 良 積 立 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	594,897,119,144	56,701,183,020	42,658,930,051	11,700,421,133
議会の議決による処分類	5,119,013,448	0	2,581,407,685	△ 7,700,421,133
資本金への組入	5,119,013,448	0	0	△ 5,119,013,448
建設改良積立金の積立	0	0	6,581,407,685	△ 6,581,407,685
建設改良積立金の振替	0	0	△ 4,000,000,000	4,000,000,000
処 分 後 残 高	600,016,132,592	56,701,183,020	45,240,337,736	(繰越利益剰余金) 4,000,000,000

5 令和5年度横浜市下水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土	地	119,995,202,096		
	減損損失累計額	<u>△ 77,398,865</u>	119,917,803,231	
イ 建	物	163,331,285,807		
	減価償却累計額	△ 113,550,416,988		
	減損損失累計額	<u>△ 433,314</u>	49,780,435,505	
ウ 建 物 附 属 設 備		25,616,765,816		
	減価償却累計額	△ 19,559,413,026		
	減損損失累計額	<u>△ 217,415</u>	6,057,135,375	
エ 構 築 物		3,267,597,840,078		
	減価償却累計額	△ 1,815,239,585,851		
	減損損失累計額	<u>△ 46,881,457</u>	1,452,311,372,770	
オ 機 械 及 び 装 置		607,019,263,066		
	減価償却累計額	△ 416,687,456,816		
	減損損失累計額	<u>△ 339,124,322</u>	189,992,681,928	
カ 車 両 運 搬 具		106,466,530		
	減価償却累計額	<u>△ 49,787,179</u>	56,679,351	
キ 工 具、器 具 及 び 備 品		1,639,415,615		
	減価償却累計額	△ 614,070,855		
	減損損失累計額	<u>△ 9,599</u>	1,025,335,161	
ク リ ー ス 資 産		113,271,480		
	減価償却累計額	<u>△ 52,847,780</u>	60,423,700	
ケ 建 設 仮 勘 定			<u>51,497,956,225</u>	
有形固定資産合計				1,870,699,823,246

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 地 上 権				25,679,659
イ 施 設 利 用 権			<u>9,184,925,074</u>	
無形固定資産合計				9,210,604,733

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長 期 貸 付 金				44,400
イ 破 産 更 生 債 権 等		3,862,658		
貸 倒 引 当 金	<u>△</u>	<u>3,862,658</u>		0
ウ そ の 他 投 資			<u>77,740,000</u>	
投資その他の資産合計				<u>77,784,400</u>

固定資産合計

1,879,988,212,379

2 流動資産			
(1) 現金・預金			88,358,393,096
(2) 未収金		12,046,977,012	
貸倒引当金	<u>△</u>	<u>145,094,924</u>	11,901,882,088
(3) 貯蔵品			122,085,660
(4) 短期貸付金		664,900	
貸倒引当金	<u>△</u>	<u>249,800</u>	415,100
(5) 前払費用			55,010
(6) 前払金			<u>4,800,420,420</u>
流動資産合計			<u>105,183,251,374</u>
資産合計			<u><u>1,985,171,463,753</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債		463,254,110,565	
イ 資本費平準化債		<u>63,929,536,428</u>	
企業債合計			527,183,646,993
(2) リース債務			48,629,680
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金		<u>4,359,631,285</u>	
引当金合計			4,359,631,285
(4) 長期未払金			<u>6,503,463,284</u>
固定負債合計			538,095,371,242
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債		60,836,773,407	
イ 資本費平準化債		<u>11,163,893,012</u>	
企業債合計			72,000,666,419
(2) リース債務			17,825,755
(3) 未払金			29,031,064,707
(4) 預り金			66,277,827
(5) 前受金			11,861,888
(6) 引当金			
ア 賞与引当金		<u>419,840,000</u>	
引当金合計			<u>419,840,000</u>
流動負債合計			101,547,536,596
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 国庫県補助金	815,506,916,140		
収益化累計額	<u>△ 400,370,883,686</u>	415,136,032,454	
イ 工事負担金	77,448,427,280		
収益化累計額	<u>△ 55,826,446,535</u>	21,621,980,745	

ウ 受贈財産評価額	481,969,972,291		
収益化累計額	<u>△ 279,654,238,340</u>	202,315,733,951	
エ その他長期前受金	1,382,009,098		
収益化累計額	<u>△ 884,853,681</u>	<u>497,155,417</u>	
長期前受金合計			<u>639,570,902,567</u>
繰延収益合計			<u>639,570,902,567</u>
負債合計			1,279,213,810,405
資 本 の 部			
6 資 本 金			594,897,119,144
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国庫県補助金	35,416,258,197		
イ 受贈財産評価額	<u>21,284,924,823</u>		
資本剰余金合計			56,701,183,020
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 建設改良積立金	42,658,930,051		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>11,700,421,133</u>		
利益剰余金合計			<u>54,359,351,184</u>
剰余金合計			<u>111,060,534,204</u>
資本合計			<u>705,957,653,348</u>
負債資本合計			<u><u>1,985,171,463,753</u></u>

6 付 属 明 細 書

(1) キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	6,581,407,685
減価償却費	77,287,007,918
固定資産除却費	1,128,873,770
長期前受金戻入額	△ 30,193,602,464
受取利息	△ 719,786
支払利息	3,503,104,568
固定資産売却損	246,307,495
未収金の増加額	△ 533,066,911
未払金の減少額	△ 375,269,521
貯蔵品の減少額	13,424,870
引当金の増加額	161,345,984
その他の流動資産減少額	63,530
その他の流動負債増加額	1,682,254
小 計	57,820,559,392
利息の受取額	719,786
利息の支払額	△ 3,503,104,568
業務活動によるキャッシュ・フロー	54,318,174,610

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 47,109,459,617
有形固定資産の売却による収入	2,301,693
無形固定資産の取得による支出	△ 3,451,064
国庫補助金等による収入	11,027,458,700
長期貸付回収による収入	1,530,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,081,619,938

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	53,600,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 60,538,780,054
一般会計からの出資による収入	413,818,000
リース債務の償還による支出	△ 20,398,194

PFI債務の償還による支出	△ 538,617,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,083,977,757
資金増加額	11,152,576,915
資金期首残高	77,205,816,181
資金期末残高	88,358,393,096

(2) 収益費用明細書

収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
下水道事業収益			123,993,370,890	
営業収益			90,418,956,460	
	下水道使用料		53,660,004,256	
		下水道使用料	53,660,004,256	
	他会計負担金		35,277,789,000	
		一般会計負担金	35,277,789,000	
	その他営業収益		1,481,163,204	
		その他営業収益	1,481,163,204	
営業外収益			33,529,081,615	
	受取利息		719,786	
		預金利息	719,786	
	他会計補助金		2,211,486,000	
		一般会計補助金	2,211,486,000	
	国庫補助金		612,000	
		雨水浸透環境整備 事業費補助金	612,000	
	長期前受金戻入		30,193,602,464	
		国庫県補助金	20,106,694,083	
		工事負担金	1,351,878,535	
		受贈財産評価額	8,671,641,931	
		その他長期 前受金戻入	63,387,915	
	雑収益		1,122,661,365	
		賃貸料	23,414,342	
		占用料	119,964,635	
		不用品売却収益	105,639,715	
		その他雑収益	873,642,673	

款 項	目	節	金 額	備 考
特 別 利 益			45,332,815	
	そ の 他 特 別 利 益		45,332,815	
		そ の 他 特 別 利 益	45,332,815	

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
下 水 道 管 理 費			117,411,963,205	
営 業 費 用	管 き よ 費		7,724,293,877	
		給 料	498,485,017	
		手 当	328,001,163	
		法 定 福 利 費	153,685,230	
		旅 費	1,885,019	
		備 消 耗 品 費	2,605,185	
		材 料 費	42,723,973	
		光 熱 水 費	1,117,361	
		動 力 費	1,527,771	
		燃 料 費	84,697	
		印 刷 製 本 費	493,108	
		修 繕 費	795,660	
		通 信 運 搬 費	2,852,180	
		手 数 料	4,898,391	
		委 託 料	4,462,106,813	
		賃 借 料	18,698,634	
		諸 会 費 及 び 負 担 金	420,074	
工 事 請 負 費	2,062,502,040			
保 険 料	5,607,547			

款	項	目	節	金額	備考
			補償費	1,180,910	
			負担金	4,263,144	
			有料道路使用料	43,321	
			報酬	12,096,904	
			賞与引当金繰入額	69,197,002	
			退職給付費	49,022,733	
		ポンプ場費		2,208,773,222	
			給料	67,186,880	
			手当	39,735,247	
			法定福利費	14,201,221	
			旅費	1,283,143	
			備消耗品費	8,585,143	
			材料費	10,868,581	
			薬品費	32,655,728	
			光熱水費	45,644,216	
			動力費	814,849,770	
			油脂費	3,036,572	
			燃料費	552,666	
			印刷製本費	86,140	
			修繕費	642,717,283	
			通信運搬費	5,614,952	
			手数料	4,012,796	
			委託料	469,087,003	
			賃借料	2,998,611	
			諸会費及び負担金	480,000	
			工事請負費	8,341,284	
			保険料	225,045	

款 項	目	節	金 額	備 考
		公 課 費	560	
		報 酬	21,292,062	
		賞与引当金繰入額	12,543,447	
		退 職 給 付 費	2,774,872	
	処 理 場 費		18,487,903,810	
		給 料	1,577,603,212	
		手 当	1,083,348,981	
		法 定 福 利 費	550,765,677	
		旅 費	4,842,273	
		備 消 耗 品 費	61,708,359	
		材 料 費	34,655,085	
		薬 品 費	262,853,215	
		光 熱 水 費	214,829,127	
		動 力 費	6,007,468,067	
		油 脂 費	7,549,520	
		燃 料 費	253,507	
		印 刷 製 本 費	1,002,450	
		修 繕 費	2,095,737,605	
		通 信 運 搬 費	9,739,800	
		手 数 料	13,458,856	
		委 託 料	6,085,924,784	
		賃 借 料	9,942,472	
		諸 会 費 及 び 負 担 金	4,032,286	
		工 事 請 負 費	24,832,876	
		保 險 料	525,090	
		負 担 金	25,324,119	
		公 課 費	1,992,040	

款 項	目	節	金 額	備 考
		有料道路使用料	10,412	
		報 酬	19,652,214	
		賞与引当金繰入額	209,485,126	
		退 職 給 付 費	180,366,657	
	排 水 設 備 費		255,014,364	
		給 料	70,175,027	
		手 当	51,118,372	
		法 定 福 利 費	27,857,050	
		旅 費	2,827,893	
		備 消 耗 品 費	1,065,215	
		印 刷 製 本 費	321,300	
		通 信 運 搬 費	127,318	
		手 数 料	80,540	
		委 託 料	52,850,000	
		補 助 交 付 金	6,805,800	
		負 担 金	845,747	
		報 酬	21,652,800	
		賞与引当金繰入額	11,425,166	
		退 職 給 付 費	7,862,136	
	業 務 費		221,938,059	
		給 料	49,124,574	
		手 当	35,860,927	
		法 定 福 利 費	20,000,631	
		旅 費	891,132	
		備 消 耗 品 費	85,874	
		印 刷 製 本 費	554,800	
		通 信 運 搬 費	292,238	

款 項	目	節	金 額	備 考
		手 数 料	44,000	
		委 託 料	54,047,272	
		賃 借 料	57,600	
		負 担 金	18,379,537	
		報 酬	9,574,800	
		下水道使用料貸倒引当金繰入額	19,726,128	
		賞与引当金繰入額	7,286,324	
		退 職 給 付 費	6,012,222	
	水道事業会計繰出金		4,545,454,546	
		水道事業会計繰出金	4,545,454,546	
	総 係 費		461,583,393	
		給 料	109,585,588	
		手 当	77,708,930	
		法 定 福 利 費	41,544,006	
		旅 費	11,925,739	
		備 消 耗 品 費	4,076,601	
		被 服 費	13,196,345	
		印 刷 製 本 費	1,033,025	
		通 信 運 搬 費	1,166,456	
		手 数 料	142,114	
		広 告 料	200,000	
		筆 耕 翻 訳 料	1,461,104	
		委 託 料	47,990,248	
		賃 借 料	12,062,174	
		諸 会 費 及 び 負 担 金	5,622,919	
		食 糧 費	157,025	
		報 償 費	282,499	

款	項	目	節	金 額	備 考
			補 償 費	62,364	
			負 担 金	97,313,435	
			有 料 道 路 使 用 料	34,540	
			報 酬	7,384,832	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	15,221,569	
			退 職 給 付 費	13,411,880	
		下 水 道 研 究 費		84,526,444	
			給 料	18,894,067	
			手 当	13,237,308	
			法 定 福 利 費	6,964,579	
			旅 費	337,817	
			備 消 耗 品 費	10,000	
			光 熱 水 費	965,991	
			通 信 運 搬 費	1,511	
			委 託 料	37,419,000	
			賃 借 料	1,065,210	
			負 担 金	890,367	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,428,201	
			退 職 給 付 費	2,312,393	
		工 場 排 水 対 策 費		185,630,046	
			給 料	70,986,241	
			手 当	49,165,769	
			法 定 福 利 費	25,454,130	
			旅 費	236,179	
			備 消 耗 品 費	964,231	
			薬 品 費	514,420	
			修 繕 費	254,000	

款 項	目	節	金 額	備 考
		通 信 運 搬 費	313,327	
		委 託 料	14,533,453	
		賃 借 料	3,696,285	
		諸会費及び負担金	278,694	
		有料道路使用料	4,647	
		報 酬	1,366,890	
		賞与引当金繰入額	9,537,165	
		退 職 給 付 費	8,324,615	
	減 価 償 却 費		77,287,007,918	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	76,900,000,618	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	387,007,300	
	資 産 減 耗 費		1,128,873,770	
		固 定 資 産 除 却 費	1,128,873,770	
営 業 外 費 用			4,574,656,261	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		3,622,801,087	
		企 業 債 利 息	3,503,104,568	
		企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 諸 費	82,696,367	
		PFI 債 務 支 払 利 息	37,000,152	
	雑 支 出		951,855,174	
		雑 支 出	923,554,333	
		そ の 他 雑 損	28,300,841	
特 別 損 失			246,307,495	
	固 定 資 産 売 却 損		246,307,495	
		固 定 資 産 売 却 損	246,307,495	

(3) 固 定 資 産

ア 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	減 価	
					当 年 度 増 加 額	
土 地	120,984,231,888	296,123,443	1,285,153,235	119,995,202,096	0	
建 物	161,702,836,235	1,651,628,635	23,179,063	163,331,285,807	3,124,051,174	
建 物 附 属 設 備	25,096,522,211	782,778,925	262,535,320	25,616,765,816	589,067,375	
構 築 物	3,231,011,849,663	38,406,267,170	1,820,276,755	3,267,597,840,078	58,040,444,022	
機 械 及 び 装 置	597,354,498,904	14,894,609,403	5,229,845,241	607,019,263,066	14,974,173,241	
車 両 運 搬 具	105,599,030	1,871,500	1,004,000	106,466,530	15,446,758	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,302,497,253	361,250,840	24,332,478	1,639,415,615	134,827,611	
リ ー ス 資 産	113,713,080	29,181,600	29,623,200	113,271,480	21,990,437	
建 設 仮 勘 定	51,824,070,463	19,319,923,682	19,646,037,920	51,497,956,225	0	
計	4,189,495,818,727	75,743,635,198	28,321,987,212	4,236,917,466,713	76,900,000,618	

イ 無形固定資産明細書

(単位 円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 現 在 高	備 考
地 上 権	33,970,443	3,451,064	0	11,741,848	25,679,659	
施 設 利 用 権	9,560,190,526	0	0	375,265,452	9,184,925,074	
計	9,594,160,969	3,451,064	0	387,007,300	9,210,604,733	

明 細 書

(単位 円)

償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			年 度 未 済 未 高	備 考
当 年 度 減 少 額	累 計	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
0	0	0	1,038,845,740	77,398,865	119,917,803,231	
15,993,978	113,550,416,988	0	0	433,314	49,780,435,505	
246,865,440	19,559,413,026	0	0	217,415	6,057,135,375	
1,087,394,737	1,815,239,585,851	0	0	46,881,457	1,452,311,372,770	
4,856,126,868	416,687,456,816	0	0	339,124,322	189,992,681,928	
953,800	49,787,179	0	0	0	56,679,351	
22,662,571	614,070,855	0	0	9,599	1,025,335,161	
28,183,200	52,847,780	0	0	0	60,423,700	
0	0	0	0	0	51,497,956,225	
6,258,180,594	2,365,753,578,495	0	1,038,845,740	464,064,972	1,870,699,823,246	

ウ 投資その他の資産明細書

(単位 円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 高 現 在	当 年 増 加 額	当 年 減 少 額	年 度 末 高 現 在	備 考
長 期 貸 付 金	581,600	0	537,200	44,400	水洗便所改造資金貸付金
破 産 更 生 債 権 等	3,867,144	1,292,828	1,297,314	3,862,658	下水道使用料
貸 倒 引 当 金	△ 3,867,144	△ 1,292,828	△ 1,297,314	△ 3,862,658	破産更生債権等に対する回収不能見込額
そ の 他 投 資	77,740,000	0	0	77,740,000	地方公共団体金融機構出資金
計	78,321,600	0	537,200	77,784,400	

(4) 企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額		償 還
		当 年 度 発 行 額	発 行 額 累 計	当 年 度 償 還 高
		円	円	円
建設改良費の財源に充てる ための企業債				
(1) 財政融資資金	平成6.3.23～ 令和6.3.25	770,000,000	109,763,140,000	5,261,973,580
(2) 簡易生命保険 積立金	平成6.3.23～ 平成20.3.31	0	132,797,000,000	6,177,518,943
(3) 地方公共団体 金融機構	平成8.3.21～ 令和3.3.30	0	114,235,800,000	5,620,046,967
(4) 市場公募	平成25.5.21～ 令和5.12.22	13,666,000,000	365,563,000,000	34,515,254,220
(5) 銀行等引受	平成21.5.28～ 令和6.3.26	36,376,000,000	103,450,000,000	2,129,893,332
(6) 地方公務員 共済組合連合会	平成11.3.23～ 平成14.3.20	0	2,000,000,000	93,200,000
建設改良費の財源に充てる ための企業債計		50,812,000,000	827,808,940,000	53,797,887,042
資本費平準化債				
(1) 市場公募	平成26.2.18～ 令和3.10.19	0	50,674,000,000	6,740,893,012
(2) 銀行等引受	平成27.3.16～ 令和6.1.23	2,788,000,000	35,658,000,000	0
資本費平準化債計		2,788,000,000	86,332,000,000	6,740,893,012
合 計		53,600,000,000	914,140,940,000	60,538,780,054

明 細 書

高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
償還高累計					
円	円		年 %		
80,819,490,652	28,943,649,348		0.30～ 4.65	令和5～35年度	
100,414,374,031	32,382,625,969		1.20～ 4.65	令和5～19年度	
80,018,171,151	34,217,628,849		0.30～ 3.25	令和5～32年度	
37,091,012,880	328,471,987,120		0.001～ 0.890	令和5～31年度	
3,519,007,314	99,930,992,686		0.09～ 2.299	令和5～29年度	
1,856,000,000	144,000,000		1.50～ 2.10	令和5～8年度	
303,718,056,028	524,090,883,972				
11,238,570,560	39,435,429,440		0.05～ 0.684	令和5～13年度	
0	35,658,000,000		0.09～ 0.634	令和6～15年度	
11,238,570,560	75,093,429,440				
314,956,626,588	599,184,313,412				

決算報告書及びその他財務諸表における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産
定額法によっている。

主な耐用年数

建物	: 38年
構築物	: 10年～50年
機械及び装置	: 6年～20年

- (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額 2,129,784,806 円を除く。）。

- (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額 200,505,000 円を除く。）。

- (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債又は資本の額は、それぞれ 4,025,653,155 円である。
- (2) 当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 29,181,600 円である。

III 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、280,302,982,196 円である。

IV 損益計算書等関連

1 その他特別利益

その他特別利益 45,332,815 円は、東京電力福島原子力発電所事故に伴う損害賠償請求額に係るもの

であり、放射線対策に要した費用 98,615,746 円（消費税等込）に、執行しなかった汚泥焼却灰資源化委託費用の額 53,044,710 円を減じて算出した損害賠償請求額 45,571,036 円から、災害による損失として計上した放射線対策費用 238,221 円（消費税等込 262,040 円、放射線測定器保守点検業務委託等）を控除した金額である。

V セグメント情報の開示

横浜市下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

VI 減損損失

1 グルーピングの方法

下水道事業に使用している固定資産については、生活排水等や雨水の受け入れから、浄化处理、排水・下水汚泥の資源化を行うまで、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を 1 つの資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

2 減損の兆候が認められた固定資産

令和 5 年度において、所定の役割を終え、使用を停止した以下の資産について、減損の兆候を認識している。

ただし、正味売却価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

用途	資産の種類	帳簿価額 (円) 令和 6 年 3 月 31 日現在	場所
工場排水処理 前処理施設用地	土地	33,941,220	金沢区富岡東 2-4-51 旧鳥浜第二工場排水処理場

VII リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 17,825,755 円

長期リース債務 48,629,680 円

VIII その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和 5 年度において、退職手当として 135,353,145 円を支給するため、退職給付引当金 92,526,785 円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和 5 年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として、1,948,745,638 円を支給（支払）するため、賞与引当金 420,035,000 円を取り崩している。

3 貸倒引当金の取崩し

令和 5 年度において、債権の不納欠損による損失等が 42,751,181 円発生したため、貸倒引当金 42,751,181 円を取り崩している。

7 令和5年度横浜市下水道事業報告書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 概況

(1) 総括事項

「浸水対策」として、仲尾台地区にて1時間当たり50mmの降雨に対応した管きよの整備を行いました。

「地震対策」として、水再生センター等施設の耐震化や地域防災拠点に通じる管きよの耐震化および、公共下水道に直結した仮設トイレの整備を進めました。

また、被災時の下水道業務を継続するための下水道業務継続計画（BCP）を通じた災害対応力の向上を図りました。

「下水道の維持管理、再整備」として、維持管理では日常の運転管理を適切に行うとともに、下水道管の状態を適切に把握するため、通常の清掃と合わせてノズルカメラを用いた全市的なスクリーニング調査を実施しました。また、再整備では、既存施設の状態や能力を把握し計画的・効率的に下水道施設の再整備を進める、ストックマネジメントに取り組みました。

(営業)

下水道の建設改良工事の進捗に伴い、下水道の普及状況は令和5年度末において処理区域内人口376万6,258人となり、普及率は概成100%となっており、下水道使用件数は、令和4年度と比較して14,713件増加し、190万3,069件となりました。

また、下水道使用料収入は、令和4年度と比較して2億7,438万円増加し、536億6,000万円となりました。

なお、一般会計負担金及び補助金は、令和4年度と比較して37億8,495万円減少し、374億8,928万円となっています。

令和5年度において実施した業務の主なものは、次のとおりです。

水再生センター下水処理量	5億4,625万5,000立方メートル
ポンプ場揚水量	2億3,701万8,400立方メートル
管きよ清掃延長	130万4,629メートル

(建設改良)

建設改良工事のうち管きよ工事について、各処理区で主に実施した事業は次のとおりです。

北部処理区においては、更新事業として東寺尾北台地区等の再整備、及び駒岡地区等で取付管の再整備を行いました。

港北処理区においては、更新事業として東本郷地区等にて取付管の再整備を行いました。

都筑処理区においては、更新事業としてもえぎ野地区等の再整備、及び中沢地区等にて取付管の再整備を行いました。また、地震対策としては、10か所の地域防災拠点等につながる下水道管の耐震化工事を行いました。

神奈川処理区においては、更新事業として西寺尾地区等の再整備、及び法泉地区等にて取付管の再整備を行いました。また、地震対策としては、7か所の地域防災拠点等につながる下水道管の耐震化工事を行いました。

中部処理区においては、更新事業として本牧地区等の再整備を行いました。また、浸水対策として、仲尾台地区にて1時間当たり50mmの降雨に対応した管きよの整備や地震対策として桜木町地区等の緊急輸送路下の下水道管・人孔の耐震化工事を行いました。

南部処理区においては、更新事業として永田北地区等の再整備、及び庚台地区等にて取付管の再整備を行いました。

金沢処理区においては、更新事業として洋光台地区等の再整備、及び金沢町地区等にて取付管の再整備を行いました。また、地震対策として、8か所の地域防災拠点等につながる下水道管の耐震化工事を行いました。

栄処理区においては、更新事業として白百合地区等の再整備、及び野庭町地区等にて取付管の再整備を行いました。また、地震対策として、16か所の地域防災拠点等につながる下水道管の耐震化工事を行いました。

西部処理区においては、更新事業として俣野町地区等の再整備、及び卸本町地区にて取付管の再整備を行いました。また、地震対策として、1か所の地域防災拠点等につながる下水道管の耐震化工事を行いました。

各処理区において令和5年度に施工した管きよ総延長は29,195.5メートルです。

建設改良工事のうち水再生センター等について、主に実施した事業は次のとおりです。

栄第二水再生センター等6か所で防食等の施設の更新を行いました。また、港北再生センター等の6か所で水処理設備等の設備更新を行いました。

汚泥資源化センターにおいては、北部汚泥資源化センターで設備の更新を行いました。

ポンプ場においては、金沢ポンプ場で雨水ポンプ等の整備を行いました。

(経 理)

収益的収支は、総収益1,298億2,946万円に対し、総費用1,193億6,843万円で、差引き104億6,102万円となりますが、特別利益及び特別損失と消費税等調整額を除いた経常利益は67億8,238万円となりました。

資本的収支は、総収入額661億4,808万円から翌年度繰越工事財源110億5,400万円を差し引いた550億9,408万円に対する総支出額は1,180億2,015万円で、不足額629億2,606万円は、過年度分損益勘定留保資金66億7,135万円、当年度分損益勘定留保資金等376億5,369万円、建設改良積立金取崩額51億1,901万円及び繰越工事資金134億8,200万円で補填しました。

(普及状況)

下水道普及事業については、各行政区において処理区域面積が令和4年度の31,541.2ヘクタールに対し49.2ヘクタール増加し、その結果令和5年度末の普及状況は次のとおりとなりました。

行政区	人口 (A)	処理区域面積	処理区域内世帯数	処理区域内人口 (B)	下水道普及率 (B) / (A)
	人	ヘクタール	世帯	人	%
鶴見	296,286	1,953.5	149,698	296,286	100.0
神奈川	250,351	1,692.6	134,826	250,297	※ 100.0
西	106,481	657.2	59,502	106,481	100.0
中	152,192	1,122.4	88,158	152,192	100.0
南	199,296	1,169.8	108,760	199,292	※ 100.0
港南	212,959	1,765.2	97,527	212,826	99.9
保土ヶ谷	205,494	1,744.3	101,289	205,417	※ 100.0
旭	241,091	2,276.8	108,622	240,958	99.9
磯子	164,679	1,322.3	80,005	164,679	100.0
金沢	194,028	2,342.1	90,665	193,975	※ 100.0
港北	364,075	2,764.8	182,379	363,911	※ 100.0
緑	182,654	1,509.3	81,949	182,598	※ 100.0
青葉	308,304	2,786.8	136,079	308,238	※ 100.0
都筑	214,752	2,102.6	88,657	214,699	※ 100.0
戸塚	282,432	2,472.7	125,524	282,189	99.9
栄	120,648	1,283.1	54,524	120,621	※ 100.0
泉	150,625	1,489.4	64,396	150,452	99.9
瀬谷	121,288	1,135.5	54,154	121,147	99.9
計	3,767,635	31,590.4	1,806,714	3,766,258	※ 100.0

(注) 小数点以下2桁を四捨五入しているため、「100.0」と表記しています。

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、維持管理費等の増加により令和4年度比3.95ポイント減の105.79%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、下水道使用料で回収すべき経費を、どの程度下水道使用料で賄えているかを示す経費回収率は、令和4年度比0.64ポイント増の100.79%となりました。

一方、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す有形固定資産減価償却率は令和4年度比1.06ポイント増の58.20%、法定耐用年数を経過した管きよ延長の割合を示す管渠老朽化率は令和4年度比1.68ポイント増の9.26%となり、いずれも施設の老朽化が進んでいる状況を示しています。これは、昭和40年代から50年代にかけて集中的に築造した管きよが、順次耐用年数を迎えているためであり、状態監視保全により把握した管きよの老朽化状況を踏まえ、引き続き効率的かつ計画的な施設更新を行ってまいります。

<経営指標の推移>

種別	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	%	%	%	%	%
経常収支比率	114.56	109.70	110.81	109.74	105.79
経費回収率	111.34	106.53	106.48	100.15	100.79
有形固定資産減価償却率	53.66	54.99	55.90	57.14	58.20
管渠老朽化率	3.75	5.13	6.27	7.58	9.26

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
決算市第18号	令和4年度横浜市下水道事業決算報告書その他財務諸表	令和5.9.21	令和5.10.19 認定
市第44号	令和4年度横浜市下水道事業の利益の処分	5.9.21	5.10.19
市第52号	横浜市下水道条例の一部改正	5.12.7	5.12.20
市第155号	令和5年度横浜市下水道事業会計補正予算(第1号)	6.2.9	6.2.20
市第99号	令和6年度横浜市下水道事業会計予算	6.2.9	6.3.26

(4) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
令和5.7.31	総務大臣	令和5年度下水道事業債に対する同意協議	令和5.8.10
6.2.15	総務大臣	令和5年度下水道事業債に対する同意協議	6.2.27
6.2.13	関東地方整備局長	横浜市公共下水道事業計画の変更協議	6.3.22
6.2.13	神奈川県知事	横浜国際港都建設下水道事業の都市計画事業計画変更認可	6.3.29

(注) 地方債の発行について、協議事項も掲載している。

(5) 職員に関する事項

ア 職員数（令和6年3月31日）

種別 区分	事務職員	技術職員	技能職員	合計
経営部門	86人	421人	77人	584人
建設改良部門	27	193	12	232
計	113	614	89	816

イ 給与改定

横浜市人事委員会勧告等を踏まえ、職員給与の改定を行いました。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

種 別	金 額	施 行 内 容
	円	
(下水道整備費)		
地 上 権	3,451,064	管 き ょ 用 地 23.87 m ² 3,451,064 円
建 物	1,639,223,469	事 務 所 用 建 物 1 件 121,445,680 円 施 設 用 建 物 13 件 1,441,134,330 円 そ の 他 建 物 3 件 76,643,459 円
建 物 附 属 設 備	773,818,289	照 明 設 備 4 件 298,190,844 円 暖 房 設 備 2 件 82,163,270 円 給 排 水 設 備 1 件 21,677,714 円 そ の 他 設 備 8 件 371,786,461 円
構 築 物	23,622,082,106	排 水 設 備 21,333,240,725 円 管きょ (内径5~360cm) 19,154.3 m 人 孔 395 個 雨 水 桝 1,201 個 処 理 設 備 11 件 1,866,618,322 円 そ の 他 構 築 物 5 件 422,223,059 円
機 械 及 び 装 置	8,654,920,546	電 気 設 備 19 件 4,753,304,840 円 内 燃 料 発 電 設 備 1 件 1,198,925,160 円 ポ ン プ 設 備 10 件 979,920,819 円 処 理 機 械 設 備 12 件 1,722,769,727 円
工 具、器 具 及 び 備 品	235,216,134	
そ の 他	21,167,213,651	(建設仮勘定整理分) 21,167,213,651 円
小 計	56,095,925,259	横浜市南部汚泥資源化センター下水汚泥燃料化事業等における建設に係る事業者負担割賦払分 (455,955,224円) を除く

種 別	金 額	施 行 内 容
(下水道改良費)	円	
建 物 附 属 設 備	60,779,400	照 明 設 備 1 件 12,027,400 円 そ の 他 設 備 2 件 48,752,000 円
機 械 及 び 装 置	724,343,144	電 気 設 備 5 件 137,851,999 円 ポ ン プ 設 備 8 件 328,553,500 円 処 理 機 械 設 備 7 件 257,937,645 円
工 具、器 具 及 び 備 品	35,376,000	
小 計	820,498,544	
(企業備品購入費)	円	
車 両 運 搬 具	2,058,650	電動構内運搬車ほか
工 具、器 具 及 び 備 品	107,548,597	災害対応用ポンプ一式ほか
小 計	109,607,247	
合 計	57,026,031,050	賞与・退職給付引当金繰入額及びその取崩額の差引額 (21,019,004円)を含み、リース債務支払額(20,398,194円)を除く

(2) 保存工事の概況

種 別	金 額	施 行 内 容
管 き よ 補 修	円 432,807,043	管きよ補修 延長 896.8 m
人 孔 ・ 樹 補 修	1,207,770,308	人孔補修 2,406か所 樹補修 36か所
取 付 管 補 修	540,645,692	取付管補修 2,043.8 m
建 物 補 修	500,096,556	建物及び建物附属設備補修(照明・防災・衛生・空調等) 6件
機 械 及 び 装 置 補 修	2,907,390,719	機械及び装置補修 99件
そ の 他	35,730,530	設備塗装・土木関係補修 2件
計	5,624,440,848	

3 業 務

(1) 業 務 量

ア 管きよ施設数量

区分 地区	令和5年度末 管きよ延長、個数			令和4年度末 管きよ延長、個数			前年度との比較増△減			増△減率		
	管きよ	人孔	雨水桝	管きよ	人孔	雨水桝	管きよ	人孔	雨水桝	管きよ	人孔	雨水桝
市内一円	m 11,975,417	個 541,912	個 526,031	m 11,958,378	個 541,185	個 524,710	m 17,039	個 727	個 1,321	% 0.1	% 0.1	% 0.3

イ 管きよ施設清掃数量

区分 地区	令和5年度末 管きよ延長、個数			令和4年度末 管きよ延長、個数			前年度との比較増△減			増△減率		
	管きよ	人孔	雨水桝	管きよ	人孔	雨水桝	管きよ	人孔	雨水桝	管きよ	人孔	雨水桝
市内一円	m 1,304,629	個 59,043	個 51,581	m 1,325,660	個 59,968	個 71,165	m △21,031	個 △925	個 △19,584	% △1.6	% △1.5	% △27.5

ウ ポンプ場揚水量

ポンプ場名		現有揚水能力		令和5年度 実績	令和4年度 実績	比較		備考
		台数	総排水量			増△減	増△減率	
中 継 ポ ン プ 場	末吉	8	m ³ /分 617	m ³ 9,364,490	m ³ 9,324,880	m ³ 39,610	% 0.4	
	樽町	17	2,773	15,510,200	15,895,250	△ 385,050	△ 2.4	
	北綱島	11	1,989	21,893,500	22,209,950	△ 316,450	△ 1.4	
	鶴見	7	737	8,844,310	9,021,590	△ 177,280	△ 2.0	
	桜木	9	1,732	17,441,500	17,395,600	45,900	0.3	
	保土ヶ谷	11	2,064	21,465,704	22,911,600	△ 1,445,896	△ 6.3	
	磯子	16	2,532	49,449,000	63,025,500	△ 13,576,500	△ 21.5	
	磯子第二	8	1,772	10,858,310	102,320	10,755,990	10,512.1	
	金沢	13	3,908	10,344,700	10,587,000	△ 242,300	△ 2.3	
	太尾	10	886	6,109,400	6,328,600	△ 219,200	△ 3.5	
	新羽	10	3,493	50,050,000	52,388,000	△ 2,338,000	△ 4.5	
	戸塚	8	1,919	6,299,800	6,211,300	88,500	1.4	
	小計12か所	128	24,423	227,630,914	235,401,590	△ 7,770,676	△ 3.3	
排 水 ポ ン プ 場	上末吉	4	792	97,710	124,370	△ 26,660	△ 21.4	
	江ヶ崎	4	953	56,780	65,840	△ 9,060	△ 13.8	
	高田	7	2,026	930,850	1,031,960	△ 101,110	△ 9.8	
	潮田	4	317	0	0	0	—	
	市場	3	398	0	0	0	—	
	平沼	4	1,160	434,750	493,420	△ 58,670	△ 11.9	
	山下	4	864	26,140	56,980	△ 30,840	△ 54.1	
	万世	4	1,240	1,772,500	1,637,900	134,600	8.2	
	吉野	2	1,220	16,860	88,490	△ 71,630	△ 80.9	
	六浦	6	686	176,450	143,940	32,510	22.6	

ポンプ場名		現有揚水能力		令和5年度 実績	令和4年度 実績	比較		備考
		台数	総排水量			増△減	増△減率	
排水ポンプ場	川向	4	m ³ /分 1,244	m ³ 805,600	m ³ 874,700	m ³ △ 69,100	% △ 7.9	
	鴨居	5	1,140	2,757,900	2,793,900	△ 36,000	△ 1.3	
	笠間	6	817	1,788,300	1,719,100	69,200	4.0	
	楠	3	342	7,300	230	7,070	3,073.9	
	小計14か所	60	13,198	8,871,140	9,030,830	△ 159,690	△ 1.8	
ポンプ場の その他の 等	上末吉地下等 25か所	59	561	270,856	250,614	20,242	8.1	
	揚水施設 20か所	40	17	94,490	91,020	3,470	3.8	
合計71か所		287	38,198	236,867,400	244,774,054	△ 7,906,654	△ 3.2	

(注) 総排水量は各々端数処理しているため、合計と一致しません。

エ 下水処理量

水再生 センター名	令和5年度 流入水量 実績	令和4年度 流入水量 実績	比較		内 訳					
					令和5年度			令和4年度		
			増△減	増△減率	高級 処理水量	簡易 処理水量	雨水 水量	高級 処理水量	簡易 処理水量	雨水 水量
北部 第一	m ³ 35,596,000	m ³ 37,584,000	m ³ △ 1,988,000	% △ 5.3	m ³ 32,914,000	m ³ 755,000	m ³ 1,927,000	m ³ 33,848,000	m ³ 1,424,000	m ³ 2,312,000
北部 第二	60,968,000	62,531,000	△ 1,563,000	△ 2.5	57,839,000	754,000	2,375,000	59,167,000	1,167,000	2,197,000
神奈川	90,606,000	92,064,000	△ 1,458,000	△ 1.6	76,070,000	6,006,000	8,530,000	78,787,000	4,852,000	8,425,000
中部	23,484,000	24,199,000	△ 715,000	△ 3.0	21,429,000	1,143,000	912,000	22,136,000	1,467,000	596,000
南部	53,332,000	54,552,000	△ 1,220,000	△ 2.2	51,420,000	1,912,000	—	52,699,000	1,853,000	—
金沢	51,014,000	52,174,000	△ 1,160,000	△ 2.2	47,538,000	2,049,000	1,427,000	48,179,000	2,770,000	1,225,000
港北	75,195,000	75,254,000	△ 59,000	△ 0.1	71,404,000	2,794,000	997,000	70,759,000	1,988,000	2,507,000
都筑	65,063,000	65,998,000	△ 935,000	△ 1.4	63,137,000	985,000	941,000	64,383,000	720,000	895,000
西部	23,375,000	23,990,000	△ 615,000	△ 2.6	21,982,000	277,000	1,116,000	22,809,000	97,000	1,084,000
栄第一	14,562,000	14,495,000	67,000	0.5	14,149,000	413,000	—	14,236,000	259,000	—
栄第二	53,060,000	53,296,000	△ 236,000	△ 0.4	50,614,000	1,458,000	988,000	51,314,000	1,256,000	726,000
計	546,255,000	556,137,000	△ 9,882,000	△ 1.8	508,496,000	18,546,000	19,213,000	518,317,000	17,853,000	19,967,000

オ 工場排水前処理量

工場排水処理場名	令和5年度実績	令和4年度実績	比 較		備 考
			増 △ 減	増△減率	
鳥 浜 第 一	535,900 ^{m³}	535,200 ^{m³}	700 ^{m³}	0.1%	
福 浦	76,160	94,700	△ 18,540	△ 19.6	
計	612,060	629,900	△ 17,840	△ 2.8	

カ し尿等処理量

汚泥資源化センター名	令和5年度実績	令和4年度実績	比 較		備 考
			増 △ 減	増△減率	
南 部	32,234 ^{m³}	32,202 ^{m³}	32 ^{m³}	0.1%	
計	32,234	32,202	32	0.1	

キ 浄水場汚泥処理量

汚泥資源化センター名	令和5年度実績	令和4年度実績	比 較		備 考
			増 △ 減	増△減率	
南 部	2,687 ^t	2,624 ^t	63 ^t	2.4%	
計	2,687	2,624	63	2.4	

ク 水洗便所改造助成金及び貸付金

区 分 種 別	令和5年度実績		令和4年度実績		比 較			
	件数	金 額	件数	金 額	増 △ 減		増△減率	
					件数	金 額	件数	金 額
水 洗 便 所 改 造 助 成 金	4	20,000	3	45,000	1	△ 25,000	33.3	△ 55.6
水 洗 便 所 改 造 金 貸 付 金	0	0	1	400,000	△ 1	△ 400,000	△ 100.0	△ 100.0

ケ 下水道使用料徴収方法別件数

徴収方法	令和5年度実績	令和4年度実績	比較		備考
			増△減	増△減率	
納付制	508,618件	489,226件	19,392件	4.0%	
口座振替制	1,394,451	1,399,130	△ 4,679	△ 0.3	
計	1,903,069	1,888,356	14,713	0.8	

(2) 事業収入に関する事項

種別	令和5年度		令和4年度		比較増△減
	金額	比率	金額	比率	
営業収益	95,930,099,673円	73.9%	98,701,592,452円	74.4%	△ 2,771,492,779円
営業外収益	33,853,787,496	26.1	33,835,066,027	25.5	18,721,469
特別利益	45,571,036	0.0	85,394,199	0.1	△ 39,823,163
計	129,829,458,205	100.0	132,622,052,678	100.0	△ 2,792,594,473

(3) 事業費に関する事項

種別	令和5年度		令和4年度		比較増△減
	金額	比率	金額	比率	
営業費用	115,439,588,071円	96.7%	113,150,944,597円	94.9%	2,288,643,474円
営業外費用	3,682,277,259	3.1	4,878,536,399	4.1	△ 1,196,259,140
特別損失	246,569,535	0.2	1,171,390,410	1.0	△ 924,820,875
計	119,368,434,865	100.0	119,200,871,406	100.0	167,563,459

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約の方法	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
一般競争入札 (条件付)	令和2.6.17 (令和6.2.14)	円 1,293,886,000 (1,608,984,300)	都筑処理区恩田川左岸雨水幹線下水道整備工事(その5)	鹿島・千代田建設共同企業体
一般競争入札 (WTO)	令和2.8.20 (令和5.9.26)	2,034,719,042 (2,397,068,077)	飯島雨水調整池築造工事	飛島・奈良・センチュリー建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	令和2.12.25 (令和6.3.22)	544,760,499 (708,315,300)	栄処理区三ツ境地区下水道整備工事	横浜建設株式会社
随意契約	令和3.2.1 (令和6.3.26)	1,449,800,000 (1,936,177,804)	西部水再生センター水処理施設(第四期)築造工事(その2)	飛島・奈良・センチュリー建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	令和3.2.19 (令和5.9.21)	1,378,304,752 (1,629,596,100)	西部処理区瀬谷支線下水道整備工事	センチュリー・加藤建設共同企業体
一般競争入札 (WTO)	令和3.3.30 (令和5.11.17)	2,085,890,084 (2,591,727,600)	神奈川処理区エキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線下水道整備工事(その2)	鴻池・森本・大勝建設共同企業体
随意契約	令和3.4.5 (令和6.3.12)	516,450,000 (677,968,500)	中部処理区仲尾台第二合流幹線下水道整備工事(その3)	西武・新栄建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	令和3.9.14 (令和6.3.22)	1,830,742,214 (1,896,775,100)	中部水再生センター高速ろ過施設築造工事	銭高・徳倉建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	令和3.12.7 (令和6.3.22)	808,500,000 (825,869,000)	鶴見ポンプ場沈砂池設備工事	月島JFEアクアソリューション株式会社
一般競争入札 (条件付)	令和3.12.7 (令和5.9.13)	946,000,000 (945,879,000)	栄第二水再生センター第一ポンプ施設沈砂池(分流)設備工事	株式会社日立プラントサービス
一般競争入札 (条件付)	令和3.12.7 (令和6.1.23)	1,117,160,000 (1,102,134,000)	北部第二水再生センター汚泥し渣分離等設備工事	三菱化工機株式会社
一般競争入札 (条件付)	令和3.12.7 (令和6.1.23)	1,008,700,000 (1,024,320,000)	都筑水再生センター第3系列(1/2)水処理設備工事	株式会社フソウ
一般競争入札 (条件付)	令和3.12.7 (令和6.1.18)	786,500,000 (797,467,000)	中部水再生センターB系(1/4)水処理設備工事	株式会社西原環境
一般競争入札 (WTO)	令和3.12.23 (令和6.2.13)	1,393,354,825 (1,709,997,300)	西部処理区中和田雨水幹線下水道整備工事	飛島・奈良・岡田建設共同企業体
一般競争入札 (WTO)	令和5.1.30 (令和6.3.22)	4,345,000,000 (4,349,103,000)	南部水再生センター30・40系列水処理等設備工事	月島JFEアクアソリューション株式会社
随意契約	令和5.3.13 (令和6.2.27)	1,750,100,000 (1,751,574,000)	新羽ポンプ場発電設備工事(その3)	三菱電機株式会社
一般競争入札 (WTO)	令和5.8.9 (令和6.3.25)	25,520,000,000 (25,906,813,900)	神奈川処理区エキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線下水道整備工事(その4)	大成・大豊・中鉢建設共同企業体
随意契約	令和5.9.14	2,651,000,000	神奈川処理区エキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線下水道整備工事(その3)	鴻池・森本・大勝建設共同企業体
随意契約	令和5.9.26	745,800,000	西部水再生センター水処理施設(第四期)築造工事(その3)(建築工事)(その2)	飛島・奈良・センチュリー建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	令和5.11.14	761,200,000	栄第一水再生センター特高受変電設備工事	株式会社明電舎
一般競争入札 (条件付)	令和5.11.21	1,446,874,000	金沢水再生センター水処理施設導水渠築造工事	奈良・千代田建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	令和5.12.20	1,473,010,000	栄第二水再生センター第一ポンプ施設沈砂池設備工事	株式会社日立プラントサービス
一般競争入札 (条件付)	令和6.2.6	1,599,070,000	中部処理区本牧第二幹線下水道整備工事(その8)	大本・NB建設共同企業体
一般競争入札 (WTO)	令和6.2.28	2,399,100,000	金沢水再生センター第5系列水処理設備工事	メタウォーター株式会社
一般競争入札 (条件付)	令和6.3.7	2,184,600,000	金沢水再生センター汚泥処理施設し渣分離・し渣搬送設備工事	株式会社クボタ
一般競争入札 (条件付)	令和6.3.12	1,793,000,000	西部水再生センター第4系列水処理設備工事	月島JFEアクアソリューション株式会社
一般競争入札 (WTO)	令和6.3.22	3,080,000,000	中部水再生センター高速ろ過設備工事	メタウォーター株式会社

(注) () は、契約変更後の契約年月日、契約金額です。

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前年度末残高	当年度中発行額	当年度中償還額	当年度末残高
円	円	円	円
606,123,093,466	53,600,000,000	60,538,780,054	599,184,313,412

イ 一時借入金	
年度末現在高	0 円

(3) その他会計経理に関する重要事項

ア 他会計負担金及び他会計補助金には、令和7年度予算において精算するものを含んでいます。

イ 一般会計補助金等の使途

(ア) 収益的収入の一般会計負担金及び補助金37,489,275,000円については、課税支出として、委託料等に9,737,774,071円（特定収入）、課税支出以外として、職員給与費に1,459,839,000円、企業債利息に1,870,398,000円、減価償却費等に24,421,263,929円（以上、特定収入以外）、それぞれ充当しました。

(イ) その他収益的収入の46,144,499円については、委託料等の課税支出に13,154,489円（特定収入）、課税支出以外に32,990,010円（特定収入以外）、それぞれ充当しました。

(ウ) 資本的収入の国庫補助金12,123,174,500円については、工事請負費等の課税支出に全額（特定収入）、充当しました。